

平成24年 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会 開催状況報告

(平成24年1月11日)
 質問者 公明党 吉井 透 委員

質問要旨	答弁要旨
<p>一 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」骨子(案)について</p> <p>現在、全国の54基の原発のうち、動いているのは6基だけで残りの48基は停止しており、4月には泊3号機を最後に国内すべての原発が停止する状況が濃厚になっています。本道の電力需要のピークと言われていた12月は乗り越えましたが、原発推進派の経済専門家の中にも、将来の電力需給に占める原発の比率はせいぜい10%台後半と予測しており、脱原発依存へのエネルギーの潮目の変化は確実です。そうした中、省エネ新エネ促進計画は重要度を増していくものと考えます。そこで、何点かお伺いします。</p> <p>(一) 原発への不信感・不安感について</p> <p>1 ストレストテストに対する認識について (吉井委員)</p> <p>泊1、2号機のストレストテストの結果が公表されましたが、しかし、この結果をもって道民の原発に対する不信感・不安感が取り除かれた訳ではないと認識しておりますが、この点について道の認識をお伺いします。</p> <p>2 2条件への国の回答について (吉井委員)</p> <p>いわゆる「再稼働」に向けての要件は、知事が何度も言っているとおり、「福島第一原発事故の地震の影響の検証」と「浜岡原発と泊を含む他の原発との違い」の2条件についての国のしっかりした回答ということになるかと思いますが、先に国からの回答において道は再返答を求めています。現状どのようになっているのかお伺いします。</p> <p>(二) 新エネの促進について</p> <p>1 新エネルギーの開発導入について (吉井委員)</p> <p>再生可能エネルギーの買取制度ができましたが、電力会社の買取量には上限があることはご承知のとおりであります。</p> <p>まず、技術的な課題として、特にメガソーラーや風力発電の賦存量の大きい道北の送電系統が弱いという課題があります。</p> <p>地元から送電系統を強化する要望も出されております。送電系統の問題について道の現状認識と課題克服のた</p>	<p>(池田原子力安全対策担当局長)</p> <p>ストレストテストについてであります。北電から、原子力安全・保安院に対し、昨年12月7日に泊発電所1号機、12月27日に2号機のストレストテストの一次評価が提出されたところであります。</p> <p>今後、その結果につきましては、原子力安全・保安院と原子力安全委員会がダブルチェックを行い、政府として泊発電所1・2号機の運転再開の可否を判断するとしており、道としましては、ストレストテストの評価結果など、様々な情報につきまして、詳細な説明を求めています。考えでございます。</p> <p>(勝木環境安全担当課長)</p> <p>2つの疑問点についてでございますが、昨年、12月6日に、原子力安全・保安院から、「国では、福島第一原発事故の技術的な知見や地震・津波に関する意見聴取会を設置するなどし、検討を行っているところであり、今後、道が質問した点も含め検討結果等について説明する」旨の回答があったところであり、今後、国からの説明をしっかりと受けたいと考えているところでございます。</p> <p>(竹内環境・エネルギー室長)</p> <p>新エネの導入促進についてでございますが、本道では、風量など、風の量ですが、立地条件に優れた日本海側に約90%の風力発電所が集中しているところでございます。</p> <p>こうした地域におきましては、電力の需要規模が小さいことから、送電線ですとか、変電所などが小規模の設備が多くなっているところであります。</p> <p>このため、新たな風力発電所の導入拡大に向けては、</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>め、今後、道がどうしていかうとしていくのか伺います。</p> <p>2 発電、送電、配電の分離について (吉井委員) さらに買取制度を最大限生かしていくには、いずれ発送電を分離していくというような考え方が重要と考えておりますが、国もこの方向で検討をはじめたというふうにお聞きしておりますけど、この点について、道の現状認識とお考えを伺いをします。</p> <p>3 小規模水力発電の現状について (吉井委員) 道が管理するダムには管理用の発電機を設置しているところがあります。また、発電機を設置してなくても設置可能なところもあると聞いております。この現状についてお伺いします。 また、エネルギーの地産地消の一環として、こういった小水力発電を拡大していくことは大切と考えますが、現状の課題並びに今後に向けた道の考え方をお伺いします。</p>	<p>これらの設備の増強も含めまして、送電網の強化に課題があるものと認識しております。</p> <p>道としては、新エネルギーの導入促進のためには、送電網の整備が必要だと考えておりまして、昨年末にも、送電網の拡充に向けた支援措置に関しまして、国に要望したところでございます。</p> <p>国においても、新エネルギーの普及拡大のためには、送電網の強化が必要という認識のもと、現在検討を進めているということございまして、今後、道といたしましても、様々な機会を捉えて、働きかけてまいりたいと考えております。</p> <p>(金山環境・エネルギー室参事) 「発送電分離」についてでございますが、国の総合資源エネルギー調査会の基本問題委員会が昨年12月20日に取りまとめた新しい「エネルギー基本計画」策定に向けた論点整理の中で記載されておりますが、電力供給構造の改革については、送配電ネットワークの強化・広域化や送電部門の中立性の確保が重要な課題とされているところでございます。</p> <p>この課題の解決を図るため、電気事業体制のあり方について、地域独占体制等の抜本的な見直しが必要であるといった意見がある一方、発送電分離や自由化については、電力供給の不安定化等を招くことのないよう慎重な検証が必要との意見もあるところでございます。</p> <p>道といたしましては、再生可能エネルギー導入の拡大を図るためには、こうした送電網の整備が重要と考えており、国における議論の推移というものを注視してまいりる考えでございます。</p> <p>(倉本環境・エネルギー室参事) 小規模水力発電についてでございますが、道が管理している19のダムのうち、5つのダムにおいて、管理用の小規模な水力発電設備が設置されているところであります。</p> <p>また、これ以外におきましても、こうした発電設備の設置は、技術的に可能なものもと考えておりますが、各種法制上の制約、他の利水者との調整などの課題があると認識いたしております。</p> <p>道としては、これら小規模水力発電は、水資源の豊富な本道の優位性を活かせる有効な新エネルギーであるとと考えておりまして、市町村や企業局などと連携し、導入に向けた課題の整理や地域の特性に合ったモデルプランづくりを進めるなどして、本道における導入の促進に努めてまいりたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>4 地熱開発について (吉井委員) 北海に賦存する資源の開発に向けた動きがあることも承知しておりますが、国立公園内で開発を行わなければならないという課題もあると聞いております。 地熱発電について、道の現状認識と将来についての課題、それから考え方を伺います。</p>	<p>(倉本環境・エネルギー室参事) 地熱発電についてであります。地熱発電は、年間を通じまして安定的な発電が可能で、技術的にも成熟しております。開発余地の大きい電源である一方で、地熱資源の多くが国立公園内などにありまして、立地制約が大きいので、開発が進んでいないものと承知をいたしております。 このため、国では、この3月を目処に、国立公園での景観上の問題や温泉に及ぼす影響について検討を行うとともに、平成24年度予算政府案において、新たに地熱資源開発調査事業などを計上しているところでございます。 道といたしましては、今年度、上川地域において、市町村や企業局などと連携いたしまして、地域の実情を踏まえた課題や導入に向けた対応方策などに関する検討に取り組んでおりますとともに、規制の見直しの要望ですとか、国の新たな事業による支援などを通じて、導入に向けた環境の整備が促進されるように努めてまいりたいと考えております。</p>
<p>5 新エネルギーの開発導入について (吉井委員) 本道では、省エネ・新エネの取組を進めていくために、家庭用の太陽光発電導入など、地域での取組を拡大していくことが極めて重要であると考えております。 道では、新たな行動計画の中で、地域での新エネの導入促進に向けて、どのような取組を進めていこうとしているのかお伺いいたします。</p>	<p>(竹内環境・エネルギー室長) 地域における新エネルギーの導入促進についてでございますが、地域での導入促進を図るためには、家庭用の太陽光発電の導入はもとより、風力やバイオマスなど特色のあるエネルギーを身近な生活や産業に活用して、地域経済の活性化につなげていくことが重要であると考えております。 このため、新たな行動計画におきましては、「エネルギーの地産地消」を施策の柱の一つとして位置付けまして、地域における新エネの賦存量などの情報提供を通じまして、取組意欲を喚起いたしますとともに、相談・アドバイス機能の充実、事業計画の策定に向けた支援、さらには、国や道の支援制度の活用により、地域の取り組みの熟度に応じまして、事業の芽の段階から新エネルギーの導入の実現まで、きめ細かな支援に努めてまいりたいと考えてございます。</p>
<p>(吉井委員) こういった新エネルギーの導入促進ということですが、やはり、使う側の電気料金を下げるといふようなところも含めて、そうした制度を進めていくということがやはり大事かと思えます。 かつては補助のようなものもあったかと思いますが、今は買取制度との整合性も含めて、こうしたことを考えて、そういう制度の推進をよろしくお願ひしたいということ強く申し上げて、質問を終わりたいと思えます。</p>	

平成24年 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会 開催状況報告

(平成24年1月11日)
 質問者 公明党 吉井 透 委員

質問要旨	答弁要旨
<p>一 「北海道環境産業振興戦略（仮称）」骨子（案）について</p> <p>(一) 石炭の活用拡大について (吉井委員) 新エネとは少し異なりますが、石炭火力発電は電力需給に占める比率もまだ高く、ベース電源として大事な位置を占めています。CCT、いわゆる、クリーンコールテクノロジーと呼ばれる石炭エネルギーの新たな活用策も研究されています。石炭の活用についての道の現状認識と新技術の将来展望や実証実験などについて、道の考え方をお伺いします。</p> <p>(二) 環境問題について (吉井委員) CO₂の問題については、CCS、いわゆる、二酸化炭素回収・貯留技術も期待されているところですが、このような新技術を組み合わせることによって石炭のさらなる活用には期待感が高まっていると思います。このような点について、石炭の活用を進めるうえでの、CCSについての、道の現状認識、さらに、将来展望、CCSという新技術への開発支援をしていくことについての道の考え方をお伺いします。</p> <p>(三) スマートグリッドについて (吉井委員) 最後にスマートグリッドの関係でご質問します。 このスマートグリッドの導入促進については、これまでの一般質問と代表質問等に答えられて、「セミナー等の開催など住民の理解を進めるところから始める」というふうに答弁しておりましたが、現在のそうした進捗というのはどうなっているのでしょうか。また、今後どのように進めていくのかお伺いします。</p>	<p>(村田環境・エネルギー室参事) 石炭の活用拡大などについてでございますが、石炭火力発電におきましては、CO₂や硫黄酸化物などの発生が課題となっており、国では、これらの発生の抑制・除去のため、発電の高効率化や脱硫装置の開発など、クリーンコールテクノロジーの開発につきまして推進しているところであると認識をしております。 道といたしましては、道立総合研究機構や関連企業などで構成する「石炭資源有効活用研究会」におきまして、クリーンコールテクノロジーの開発などに関する情報の共有や意見の交換を行ってきているところでございます。 今後とも、この研究会におきまして、国の研究開発動向や実証実験につきまして、引き続き情報交換等を行いながら、石炭資源の有効活用についての検討を進めてまいりたいと考えております。</p> <p>(竹内環境・エネルギー室長) 環境に調和した石炭の活用ということでございますが、本道において石炭は、豊富に賦存する未利用資源であり、その有効活用は重要だと認識しています。 しかしながら、CO₂の排出など、環境負荷が大きいといった課題もありますことから、国では、環境に調和した石炭利用技術、いわゆるクリーンコールテクノロジーや二酸化炭素を回収し安定的に地層に貯留するCCSの技術開発に取り組んできているところと承知しています。 道といたしましては、こうした新たな技術開発は、環境と調和した石炭の利用拡大につながることから、国の実証試験や技術開発の動向の把握に努めてまいりたいと考えております。</p> <p>(竹内環境・エネルギー室長) スマートグリッドの導入促進についてであります。IT技術により電力需給のバランスをきめ細かく調整するスマートグリッドは、再生可能エネルギーの有効活用や省エネの促進などにつながるものと考えております。 このため、道といたしましては、今年度、都市や農村といった地域特性に応じて活用できるエネルギーの特徴や課題を把握するとともに、自治体や企業などと関連技術に関する勉強会を開催いたしまして、国内の取組状況や課題などの共有を図ったほか、関連技術に関心を示す道内企業の調査・掘り起こしに取り組んでいるところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(吉井委員)</p> <p>今後、離島等というような場所での実証実験、あるいは温泉地というところなどでの実証実験ということも、このスマートグリッドについては考えられるかと思いますが、そうしたことも含めて、今後、促進をよろしくお願いしたいと思います。</p> <p>以上で質問を終わります。</p>	<p>今後、セミナーなどによる住民理解の促進を図るとともに、産・学・官の関係者との意見交換などを通じまして、特色ある技術や参入意欲を持つ企業を中心とするネットワークづくりを促進してまいりたいと考えてございます。</p>